



# 鳥取県公報

平成 26 年 6 月 20 日 (金)  
第 8 6 0 8 号

毎週火・金曜日発行

## 目 次

◇ 告 示	生活保護法による医療機関の指定 (487) (福祉保健課) . . . . . 2
	生活保護法による医療機関の変更の届出 (488) (〃) . . . . . 2
	生活保護法による診療所の廃止の届出 (489) (〃) . . . . . 2
	貸付金の元利償還金の収納事務の委託 (490) (教育委員会事務局人権教育課) . . . . . 2
	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定障害福祉サ-
	ビスの事業の廃止の届出 (491) (中部総合事務所福祉保健局) . . . . . 3
◇ 選管告示	選挙管理委員会の招集 (9) . . . . . 4
	個人演説会等を開催することができる施設の変更 (10) . . . . . 4
◇ 調達公告	一般競争入札の実施 (警察本部会計課) . . . . . 4
	一般競争入札の実施 (教育委員会事務局教育環境課) . . . . . 8

# 告 示

## 鳥取県告示第487号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第14条第4項の規定によりその例による場合を含む。）の規定に基づき、医療機関を指定したので、生活保護法第55条の2（中国残留邦人等支援法第14条第4項の規定によりその例による場合を含む。）の規定により次のとおり告示する。

平成26年6月20日

鳥取県知事 平 井 伸 治

名称	所在地	指定年月日
スマイル薬局	倉吉市上井町一丁目8-30	平成26年6月1日
のぐち内科クリニック	倉吉市上井町一丁目8-5	平成26年6月16日

## 鳥取県告示第488号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2の規定に基づき、指定医療機関から所在地を変更した旨の届出があったので、同法第55条の2の規定により次のとおり告示する。

平成26年6月20日

鳥取県知事 平 井 伸 治

名称	所在地	変更年月日
皆生堂薬局	米子市皆生三丁目12-5	平成26年6月6日

## 鳥取県告示第489号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2の規定に基づき、指定医療機関から診療所を廃止した旨の届出があったので、同法第55条の2の規定により次のとおり告示する。

平成26年6月20日

鳥取県知事 平 井 伸 治

名称	所在地	廃止年月日
作野医院	境港市朝日町111	平成26年3月31日

## 鳥取県告示第490号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第1項の規定に基づき、貸付金の元利償還金の収納の事務を次のとおり委託したので、同条第2項の規定により告示する。

平成26年6月20日

鳥取県知事 平 井 伸 治

## 1 委託の相手

中央債権回収株式会社

## 2 委託した貸付金の元利償還金

鳥取県進学奨励資金（奨学生決定番号3620002、3620233、4020038、3630160、4100033、4020248、4030071、4040005、4050001、3621003、4030066、4060015、3620017、3620019、3620040、4020005、3620049、4040033、4070001、3620061、3630088、4020082、4050101、3620101、3620122、4010127、3620133、3620140、4040152、4050166、3620141、4010134、4020142、3620216、3620257、3620264、3621030、3630013、3630017、3630040、3630069、4030059、4050056、3630083、3630114、4050132、4060111、3630165、3630214、3630218、3630225、4040191、4070039、3630260、4080208、3630282、4010038、4030051、4050079、4010022、4010058、4010111、4030112、4010112、4040123、4010122、4020022、4010159、4010184、4010229、4010257、4020045、4020099、4020101、4020139、4020150、4020155、4050018、4020165、4040166、4020203、4060220、4030041、4030119、4040129、4070145、4030157、4030174、4030182、4030189、4030197、4030217、4060248、4030224、4030227、4040059、4060077、4040103、4040106、4070121、4100132、4040132、4050058、4050082、4060087、4080092、4050117、4050176、4050200、4050210、4070230、4050214、4050273、4080057、4080048、4060200、4130208、4120164、4050255、4070260、4050267、4060261、4050274、4060024、4060056、4080086、4060062、4090007、4060065、4060067、4080071、4090071、4060071、4060072、4060078、4060104、4060133、4060144、4060153、4080151、4060196、4060199、4060221、4060239、4070171、4090146、4070179、4070193、4070200、4070232、4090165、4070242、4100206、4130079、4120169、4070251、4100214、4130087、4080088、4080091、4080096、4080166、4080192、4080203、4110182、4080213、4100218、4120189、4090012、4090051、4090061、4090065、4110067、4090077、4090097、4090169、4120142、4090173、4090191、4090195、4090211、4090213、4090236、4110196、4100024、4130196、4100113、4130198、4100136、4100184、4100237、4110069、4110144、4110152、4110164、4110170、4120052、4120062、4120079、4120086、4120213、4130005、4130048、4130056、4130059、4130072、4130094、4130103、4130171、4130183、3630271）及び鳥取県育英奨学資金（奨学生決定番号4141054、4141076、4141096、4141122、4141131、4151007、4151030、4151040、4151136、4151142、4151171、4151172、4151192、4151201、4151297、4151304、4151314、4151334、4151338、4151359、4151369、4151412、4161016、4161019、4161037、4161040、4161102、4161156、4161175、4161206、4161208、4161221、4161222、4161252、4161255、4161268、4161269、4161281、4161282、4161305、4161309、4161376、4161384、4161392、4161397、4161438、4161439、4171003、4171009、4171106、4171161、4171163、4171190、4171196、4171259、4171276、4171352、4171364、4171391、4171419、4171442、4171445、4171463、4171579、4171589、4171609、4171613、4171614、4171662、4181010、4181034、4181084、4181091、4181209、4181231、4181235、4181257、4181261、4181285、4181334、4181363、4181368、4181380、4181381、4181393、4181396、4181400、4181406、4181442、4181485、4181489、4181497、4181519、4181623、4181625、4181631、4181644、4181655、4191015、4191024、4191061、4191225、4191246、4191250、4191276、4191344、4191397、4191447、4191466、4191470、4191474、4191476、4191478、4191509、4191511、4191539、4191543、4191565、4191603、4191622、4191655、4191678、4191679、4201024、4201029、4201232、4201372、4201401、4201458、4201465、4201494、4201633、4201654、4201680、4201696、4211067、4211114、4211131、4211155、4211373、4211393、4211431、4211465、4211755、4221591）

## 3 委託期間

平成26年4月28日から平成27年3月31日まで

---

**鳥取県告示第491号**

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第46条第2項の規定に基づき、指定障害福祉サービス事業者から指定障害福祉サービスの事業を廃止した旨の届出があったので、同法

第51条の規定により次のとおり告示する。

平成26年6月20日

鳥取県中部総合事務所長 西 山 信 一

名 称	主たる事務所の所在地	指定に係る障害福祉サービス事業を行っていた事業所の名称	指定に係る障害福祉サービス事業を行っていた事業所の所在地	障害福祉サービスの種類	廃止年月日
鳥取部品株式会社	琴浦町大字赤碕276-3	さわやか	琴浦町大字赤碕236-2	居宅介護、重度訪問介護	平成26年6月30日

## 選挙管理委員会告示

### 鳥取県選挙管理委員会告示第9号

平成26年第6回鳥取県選挙管理委員会を次のとおり招集する。

平成26年6月20日

鳥取県選挙管理委員会委員長 相 見 慎

- 日時 平成26年6月26日（木） 午後2時
- 場所 鳥取市東町一丁目220 鳥取県庁選挙管理委員室
- 議題
  - 不在者投票管理者を置くことのできる病院等の指定について
  - その他

### 鳥取県選挙管理委員会告示第10号

若桜町選挙管理委員会から公職選挙法（昭和25年法律第100号）第161条第1項第3号の規定による個人演説会等を開催することができる施設の名称を変更した旨の報告があったので、次のとおり告示する。

平成26年6月20日

鳥取県選挙管理委員会委員長 相 見 慎

変更前	変更後
若桜町立高野隣保館	若桜町ふれあい交流センター

## 調 達 公 告

一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の6第1項及び地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令372号）第6条の規定に基づき、次のとおり公告する。

平成26年6月20日

鳥取県知事 平 井 伸 治

## 1 調達内容

## (1) 調達案件の名称及び数量

鳥取県交通総合管理システム開発、機器賃貸借及び保守業務 一式

ア 借入物品 鳥取県交通総合管理システム用機器 一式

イ 購入物品 ソフトウェア 一式

## (2) 調達案件の仕様

入札説明書による。

## (3) 履行場所

入札説明書による。

## (4) 履行期間

ア 借入物品及び購入物品の納入期限

平成26年12月25日（木）

イ 借入物品の賃貸借期間及び保守期間

平成27年1月1日から平成31年12月31日までとする。

## (5) 入札書の記載方法

入札書に記載する金額は、次に掲げる費用の合計額を(4)のイの期間（60月）で月割りした1月当たりの単価とする。

ア 調達案件に係る機器の設定、搬入及び設置に要する費用

イ (1)のアの物品に係る(4)のイの期間における賃貸借料（賃貸借期間終了後における借入物品の撤去、処分その他の費用を含む。）及び保守料の総額

ウ (1)のイの物品の価額

なお、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額（以下「入札見積金額」という。）から入札見積金額に108分の8を乗じて得た金額（1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）を減じた金額に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 入札参加資格

本件入札に参加する資格を有する者は、単独企業で次に掲げる要件を全て満たすもの又は第三者賃貸方式でそれぞれの役割を明確にした2者で次に掲げる要件を全て満たすもののうちの代表である者とする。

## (1) 単独企業に関する要件

ア 政令第167条の4の規定に該当しない者であること。

イ 平成26年6月20日（金）から同年7月31日（木）までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成7年7月17日付第157号）第3条第1項の規定による指名停止措置を受けていない者であること。

ウ 平成24年鳥取県告示第606号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格（以下「競争入札参加資格」という。）を有する者で、その業種区分が情報処理サービスのシステム等開発・改良及びシステム等管理運営並びに事務用機器のパソコン類であること。

なお、これらの業種区分の競争入札参加資格を有しない者が本件入札に参加しようとするときは、競争入札参加資格の審査を求める申請書類を平成26年7月14日（月）午後5時までに4の(2)の場所に提出すること。

エ (2)の第三者賃貸方式により入札に参加する者でないこと。

## (2) 第三者賃貸方式でそれぞれの役割を明確にした2者に関する要件

ア 2者それぞれが(1)のア及びイの要件を満たしていること。

イ 2者のうちの代表である者が競争入札参加資格を有する者で、その業種区分が情報処理サービスのシステム等開発・改良及び情報処理サービスのシステム等管理運営であり、他の1者が競争入札参加資格を有する者で、その業種区分が事務用機器のパソコン類であること。

なお、これらの業種区分の競争入札参加資格を有しない者が本件入札に参加しようとするときは、競争入札参加資格の審査を求める申請書類を平成26年7月14日（月）午後5時までに4の(2)の場所に提出すること。

ウ 本件入札において他の者との第三者賃貸方式でそれぞれの役割を明確にした2者のうちの1者でないこと。

### 3 契約担当部局

鳥取県警察本部警務部会計課

### 4 入札手続等

#### (1) 入札に関する問合せ先

〒680-8520 鳥取市東町一丁目271

鳥取県警察本部警務部会計課予算係

電話 0857-23-0110（代）

#### (2) 競争入札参加資格に関する問合せ先

〒680-8570 鳥取市東町一丁目220

鳥取県会計管理者庶務集中局物品契約課物品調達担当

電話 0857-26-7433

#### (3) 入札説明書の交付方法

(1)の場所で平成26年6月20日（金）から同年7月1日（火）までの日（日曜日及び土曜日を除く。）の午前9時から午後5時までの間に交付する。

なお、郵送による交付を希望する者は、交付期間中に(1)の担当部局へ電話により請求すること。

#### (4) 入札説明会の日時及び場所

平成26年7月4日（金）午後2時

鳥取市東町一丁目271

鳥取県警察本部大会議室（鳥取県警察本部庁舎5階）

#### (5) 郵便等による入札

可とする。ただし、書留郵便（親展と明記すること。）又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるもの（親展と明記すること。）により、(1)の場所に送付すること。

#### (6) 入札及び開札の日時及び場所

平成26年7月31日（木）午後2時（ただし、郵便等による入札書の受領期限は、同月30日（水）午後5時までとする。）

鳥取市東町一丁目271

鳥取県警察本部入札室（鳥取県警察本部庁舎2階）

### 5 入札者に要求される事項

(1) 入札書は、件名及び入札者名を記入し、「入札書」と明記した封筒に入れ、密封して提出しなければならない。

(2) 本件入札に参加を希望する者は、2の入札参加資格に適合することを証明する書類、納入しようとする物品が入札説明書に示す仕様に適合することを証明する書類及び参考資料を、4の(1)の場所に平成26年7月14日（月）午後5時までに持参し、又は郵便等により送付し、2の入札参加資格の確認を受けなければならない。

(3) 入札者は、(2)の書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

## 6 入札保証金及び契約保証金

### (1) 入札保証金

本件入札に参加する者は、入札保証金として、入札見積金額に60を乗じて得た額の100分の5以上の金額を入札書に添えて提出しなければならない。この場合において、国債、地方債及び鳥取県会計規則（昭和39年鳥取県規則第11号。以下「会計規則」という。）第124条において準用する会計規則第113条第1項に定める担保の提供をもって入札保証金の提出に代えることができる。

なお、次のいずれかに該当する場合には、入札保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

ア 保険会社との間で鳥取県を被保険者とする入札保証保険契約を締結したとき。

イ 競争入札参加資格を有する者で、落札後契約を締結しないおそれがないと認められるとき。

### (2) 契約保証金

落札者は、契約保証金として契約金額の月額に60を乗じて得た額の100分の10以上の金額を納付しなければならない。この場合において、国債、地方債及び会計規則第113条第1項に定める担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。

なお、鳥取県物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年鳥取県規則第106号。）第17条の規定により、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

## 7 その他

### (1) 契約手続において使用する言語、通貨及び時刻

日本語、日本国通貨及び日本標準時

### (2) 入札の無効

2の入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札及び会計規則、この公告及び入札説明書に違反した入札は、無効とする。

### (3) 入札への参加に係る一切の費用は、参加者の負担とする。

### (4) 契約書作成の要否

要

### (5) 落札者の決定方法

この公告に示した業務を確実に履行できると判断した入札者であって、会計規則第127条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを、落札者とする。ただし、その者の入札価格によってはその者により当該契約内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるときは、その者を落札者とせず、当該予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、最低価格をもって入札したものを落札者とするため、入札者は入札後の事情聴取及び調査に協力すること。

### (6) 手続における交渉の有無

無

### (7) その他

詳細は、入札説明書による。

## 8 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be leased : Traffic, Integrated management System, 1 set

(2) July 14, 2014 5 : 00 PM : Time-limit for submission of documents for qualification confirmation

(3) July 31, 2014 2 : 00 PM : Time-limit for submission of tenders

July 30, 2014 5 : 00 PM : Time-limit for submission of tenders by registered mail

(4) Contact Point for the notice : Accounting Division, Tottori Prefectural Police Headquarters 1  
-271 Higashi-machi, Tottori-shi 680-8520 Japan

TEL 0857-23-0110

一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の6第1項及び地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第6条の規定に基づき、次のとおり公告する。

平成26年6月20日

鳥取県立米子南高等学校長 澤 田 裕 二

## 1 調達内容

### (1) 借入物品の名称及び数量

鳥取県立米子南高等学校 コンピュータ実習室・電算機実習室パソコンシステム賃貸借 一式

### (2) 借入物品の仕様

入札説明書による。

### (3) 借入期間

平成26年9月1日から平成30年8月31日まで

### (4) 納入期限

平成26年8月29日（金）

なお、納入期限までに設置作業、初期設定等を完了し、使用可能な状態とすること。

### (5) 納入場所

入札説明書による。

### (6) 入札方法等

本件入札は、紙入札により行うものであること。

入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額（以下「入札見積金額」という。）から入札見積金額に108分の8を乗じて得た金額（1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）を減じた金額に相当する金額を入札書に記載すること。

また、入札見積金額は、当該借入物品に係る賃借料（保守料を含む。）の総額とすること。

## 2 入札参加資格

本件入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

### (1) 政令第167条の4の規定に該当しない者であること。

### (2) 平成24年鳥取県告示第606号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格（以下「競争入札参加資格」という。）を有する者で、その業種区分が事務用機器のパソコン類であること。

なお、当該業種区分の競争入札参加資格を有しない者が本件入札に参加しようとするときは、競争入札参加資格の審査を求める申請書類を平成26年6月24日（火）正午までに4の(2)の場所に提出すること。

### (3) 平成26年6月20日から同年7月22日（再度入札を行う場合にあっては、再度入札の開札日）までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成7年7月17日付第157号）第3条第1項の規定による指名停止措置を受けていない者であること。

### (4) 平成26年6月20日から同年7月22日（再度入札を行う場合にあっては、再度入札の開札日）までの間のいずれの日においても、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者でないこと。

### (5) この公告に示した物品を納入期限までに納入場所に納入することができる者であって、当該物品の納入後、保守、点検、修理その他のアフターサービスを県の求めに応じて速やかに提供できるもの（当該物品が故障した場合に、県の求めがあつてから2時間以内に当該物品を確認するなどの対応が可能な者に限る。）であること。

### (6) 本件調達と同程度の規模であると認められるパソコン等の賃貸借に関する契約を、平成22年4月1日から平成26年3月31日までの間に国又は地方公共団体と締結し、その契約の履行を完了し、又は現に履行して



いる実績を有する者であること。

(7) 県との協力・連携体制及び個人情報保護の体制を構築できる者であること。

### 3 契約担当部局

鳥取県立米子南高等学校

### 4 入札手続等

(1) 入札及び仕様に関する問合せ先

〒683-0033 鳥取県米子市長砂町216

鳥取県立米子南高等学校

電話 0859-33-1641

電子メール yonagom-h@mailk.torikyo.ed.jp

(2) 競争入札参加資格に関する申請書類の提出先及び問合せ先

〒680-8570 鳥取県鳥取市東町一丁目220

鳥取県会計管理者庶務集中局物品契約課物品調達担当

電話 0857-26-7433

(3) 入札説明書の交付方法

入札説明書は、(1)の場所で平成26年6月20日(金)から同年7月1日(火)までの日(日曜日及び土曜日を除く。)の午前9時から午後5時までの間に交付する。

(4) 郵便等による入札

可とする。ただし、書留郵便(親展扱と明記すること。)又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるもの(親展扱と明記すること。)により、(1)の場所に送付すること。

(5) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時

平成26年7月22日(火)午後1時。ただし、郵便等による入札書の受領期間は、同月18日(金)午後5時までとする。

イ 場所

(1)に同じ。

### 5 入札参加者に要求される事項

(1) 入札者は、入札書に件名及び入札者名を記入し、「入札書」と明記した封筒に入れ、密封して提出しなければならない。

(2) 本件入札に参加を希望する者は、入札説明書で示す事前提出物を、郵便等又は持参の方法により4の(1)の場所に平成26年7月8日(火)正午までに提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

(3) 入札参加者は、(2)の書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

### 6 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

本件入札に参加する者は、入札保証金として入札見積金額の100分の5以上の金額を県の指定する期日までに提出しなければならない。この場合において、国債、地方債及び鳥取県会計規則(昭和39年鳥取県規則第11号。以下「会計規則」という。)第124条において準用する会計規則第113条に定める担保の提供をもって入札保証金の提出に代えることができる。

なお、次のいずれかに該当する場合には、入札保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

ア 保険会社との間で鳥取県を被保険者とする入札保証保険契約を締結したとき。

イ 競争入札参加資格を有する者で、落札後契約を締結しないおそれがないと認められるとき。

(2) 契約保証金

落札者は、契約保証金として契約金額の100分の10以上の金額を納付しなければならない。この場合におい

て、国債、地方債及び会計規則第113条に定める担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。

なお、鳥取県物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年鳥取県規則第106号）第17条の規定により、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

#### 7 その他

- (1) 契約手続において使用する言語、通貨及び時刻

日本語、日本国通貨及び日本標準時

- (2) 入札の無効

2の入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札及び会計規則、この公告又は入札説明書に違反した入札は、無効とする。

- (3) 契約書作成の要否

要

- (4) 落札者の決定方法

この公告に示した業務を遂行できると判断した入札者であって、会計規則第127条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを、落札者とする。

- (5) 手続における交渉の有無

無

- (6) その他

詳細は、入札説明書による。

#### 8 Summary

- (1) Nature and quantity of the products : personal computers to be leased , 1 set

- (2) July 8, 2014 noon : Time-limit for submission of documents for qualification confirmation

- (3) July 22, 2014 noon : Time-limit for submission of tenders

(July 18, 2014 5 : 00 PM : Time-limit for submission of tenders by registered mail)

- (4) Contact point for the notice : Tottori Prefectural Yonago Minami High School 216 Nagasuna-cho Yonago-shi 683-0033 Japan

TEL : 0859-33-1641